



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6544 URL <https://www.jes24.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 石田 克史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 今村 公彦 TEL 03-6262-1624
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,601	16.7	11,010	27.7	11,006	27.7	7,319	32.4
2025年3月期	49,375	17.0	8,624	26.4	8,621	25.8	5,530	22.5

(注) 包括利益 2026年3月期 7,413百万円 (28.7%) 2025年3月期 5,758百万円 (25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	41.05	40.95	32.9	29.1	19.1
2025年3月期	31.05	30.94	30.3	25.4	17.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2百万円 2025年3月期 3百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	40,126	24,994	61.3	137.54
2025年3月期	35,407	20,315	56.4	112.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,587百万円 2025年3月期 19,960百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,801	△2,179	△4,833	3,859
2025年3月期	5,643	△1,521	△3,962	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	-	-	31.00	31.00	2,760	49.9	15.1
2026年3月期	-	-	-	21.00	21.00	3,754	51.2	16.8
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の年間配当につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、19円から21円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月14日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	12.8	13,000	18.1	13,000	18.1	8,200	12.0	45.87

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	178,784,000株	2025年3月期	178,134,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	20,082株	2025年3月期	19,962株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	178,326,172株	2025年3月期	178,114,997株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,963	19.0	3,911	34.5	4,128	45.8	3,772	53.9
2025年3月期	8,371	9.5	2,907	13.9	2,831	16.2	2,450	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.16	21.11
2025年3月期	13.76	13.71

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,825	11,558	44.8	64.66
2025年3月期	23,857	10,520	44.1	59.06

（参考）自己資本 2026年3月期 11,558百万円 2025年3月期 10,520百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(期中における連結範囲の重要な変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気動向は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響により依然として先行き不透明な状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、マンションストック戸数は順調に増加を続けていること及びオフィスの供給量の増加等に伴い、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、独立系メンテナンス会社への契約切り替えによる企業のコスト削減ニーズに応えるため、全国展開体制の更なる整備、人材獲得・育成による品質安全強化、営業体制の強化を行ってまいりました。今後は、契約純増数加速に向けた生産性向上に取り組むとともに、リニューアル業務における生産能力及び収益性向上に努めてまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当連結会計年度の保守・保全業務の売上高は34,499百万円（前年同期比13.0%増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当連結会計年度のリニューアル業務の売上高は21,801百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は57,601百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は11,010百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は11,006百万円（前年同期比27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,319百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

当社グループは、「メンテナンス事業」の単一セグメントであります。売上高を売上種類別（保守・保全業務、リニューアル業務及びその他）に示すと、以下の通りです。

（単位：百万円）

売上種類	2026年3月期			2025年3月期	
	金額	構成比率	対前期増減率	金額	構成比率
保守・保全業務	34,499	59.9%	13.0%	30,538	61.8%
リニューアル業務	21,801	37.8%	25.8%	17,325	35.1%
その他	1,300	2.3%	△13.9%	1,511	3.1%
合計	57,601	100.0%	16.7%	49,375	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,718百万円増加し、40,126百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,827百万円、売掛金が1,405百万円、原材料及び貯蔵品が879百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末と比べて40百万円増加し、15,132百万円となりました。これは主に、買掛金が432百万円、未払法人税等が393百万円、退職給付に係る負債が154百万円増加した一方で、長期借入金が869百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比べて4,678百万円増加し、24,994百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を7,319百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により2,760百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1,795百万円増加し、3,859百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,801百万円（前年同期は5,643百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,662百万円、減価償却費1,587百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額1,512百万円、法人税等の支払額3,120百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,179百万円（前年同期は1,521百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,151百万円、無形固定資産の取得による支出837百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,833百万円（前年同期は3,962百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2,760百万円、長期借入金の返済による支出1,765百万円、短期借入金の純減額257百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善に伴い、景気動向は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響により依然として先行き不透明な状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、マンションストック戸数は順調に増加を続けていること及びオフィスビルの供給量の増加等に伴い、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような事業環境において、当社グループは企業理念である「何よりも安全の為に。」「見えないからこそ手を抜かない。」「信頼を礎に。」のもと、メンテナンス品質の向上を図るとともに、メーカー主導の価格体系の見直しによる「適正価格の実現」を目標に掲げ、引続き持続的な成長を目指してまいります。

上記を踏まえ、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり業績を予想しております。

2027年3月期 連結会計年度業績見通し（2026年4月1日～2027年3月31日）

売上高	65,000 百万円
営業利益	13,000 百万円
経常利益	13,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,200 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344	4,171
受取手形	34	130
売掛金	7,224	8,630
仕掛品	245	385
原材料及び貯蔵品	6,260	7,139
その他	616	717
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	16,717	21,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,807	7,790
工具、器具及び備品	8,381	9,333
土地	1,629	1,563
その他	293	319
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,763	△7,009
有形固定資産合計	12,348	11,997
無形固定資産		
のれん	1,835	1,618
ソフトウェア	1,189	2,148
その他	1,207	473
無形固定資産合計	4,232	4,240
投資その他の資産		
投資有価証券	63	381
敷金及び保証金	603	663
繰延税金資産	1,336	1,573
その他	144	160
貸倒引当金	△38	△50
投資その他の資産合計	2,109	2,728
固定資産合計	18,690	18,966
資産合計	35,407	40,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,017	2,450
短期借入金	2,220	1,963
1年内返済予定の長期借入金	1,768	873
未払金	1,111	1,125
未払法人税等	2,029	2,422
未払消費税等	662	880
賞与引当金	1,079	1,343
その他	1,378	1,988
流動負債合計	12,268	13,046
固定負債		
長期借入金	1,015	145
退職給付に係る負債	1,224	1,378
資産除去債務	460	483
その他	123	78
固定負債合計	2,823	2,085
負債合計	15,091	15,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,506
資本剰余金	2,570	2,599
利益剰余金	14,894	19,453
自己株式	△13	△30
株主資本合計	19,944	24,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△39	5
退職給付に係る調整累計額	53	48
その他の包括利益累計額合計	15	58
非支配株主持分	355	406
純資産合計	20,315	24,994
負債純資産合計	35,407	40,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	49,375	57,601
売上原価	30,613	35,303
売上総利益	18,762	22,298
販売費及び一般管理費	10,137	11,287
営業利益	8,624	11,010
営業外収益		
受取利息	10	16
受取賃貸料	33	30
廃材売却収入	13	16
その他	57	33
営業外収益合計	115	97
営業外費用		
支払利息	39	48
減価償却費	14	15
支払補償費	16	—
その他	48	37
営業外費用合計	118	101
経常利益	8,621	11,006
特別利益		
固定資産売却益	5	45
その他	—	4
特別利益合計	5	49
特別損失		
減損損失	342	387
その他	16	5
特別損失合計	358	393
税金等調整前当期純利益	8,267	10,662
法人税、住民税及び事業税	2,905	3,548
法人税等調整額	△252	△253
法人税等合計	2,653	3,294
当期純利益	5,614	7,367
非支配株主に帰属する当期純利益	84	48
親会社株主に帰属する当期純利益	5,530	7,319

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,614	7,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	46	48
退職給付に係る調整額	98	△4
その他の包括利益合計	144	45
包括利益	5,758	7,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,658	7,362
非支配株主に係る包括利益	100	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,493	2,576	11,591	△13	16,647
当期変動額					
新株予約権の行使					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する当期純利益			5,530		5,530
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	3,303	△0	3,297
当期末残高	2,493	2,570	14,894	△13	19,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△69	△44	△112	254	16,789
当期変動額						
新株予約権の行使						—
剰余金の配当						△2,226
親会社株主に帰属する当期純利益						5,530
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	30	98	128	100	228
当期変動額合計	△0	30	98	128	100	3,526
当期末残高	1	△39	53	15	355	20,315

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,493	2,570	14,894	△13	19,944
当期変動額					
新株予約権の行使	13	13			27
剰余金の配当			△2,760		△2,760
親会社株主に帰属する当期純利益			7,319		7,319
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		14		45	60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13	28	4,558	△16	4,584
当期末残高	2,506	2,599	19,453	△30	24,529

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1	△39	53	15	355	20,315
当期変動額						
新株予約権の行使						27
剰余金の配当						△2,760
親会社株主に帰属する当期純利益						7,319
自己株式の取得						△61
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	45	△4	42	51	93
当期変動額合計	2	45	△4	42	51	4,678
当期末残高	4	5	48	58	406	24,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,267	10,662
減価償却費	1,562	1,587
のれん償却額	276	291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	124
支払利息	39	48
固定資産売却益	△5	△45
減損損失	342	387
売上債権の増減額 (△は増加)	△798	△1,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,097	△1,019
未収入金の増減額 (△は増加)	24	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	400	431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88	216
その他	13	525
小計	8,315	11,952
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△39	△48
法人税等の支払額	△2,643	△3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,643	8,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△314
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,151
無形固定資産の取得による支出	△571	△837
保険積立金の解約による収入	54	32
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13	△19
その他	62	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,315	△257
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△2,995	△1,765
自己株式の取得による支出	△0	△61
配当金の支払額	△2,226	△2,760
その他	△24	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,962	△4,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,875	2,063
現金及び現金同等物の期末残高	2,063	3,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、有限会社ナカ・エレベータの株式を取得したため、連結子会社としております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	112.07円	137.54円
1株当たり当期純利益	31.05円	41.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.94円	40.95円

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,530	7,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,530	7,319
普通株式の期中平均株式数(株)	178,114,997	178,326,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	639,748	427,924
(うち新株予約権(株))	(639,748)	(427,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。